1 任免および職員数

(1)採用の状況(H28.4.2~H29.4.1)

(単位:人)

年概の等ご

1公

せて公表し

ます)

4要任の理市

月を用状解の1公に入り

日表給のた事

日の状況も併せて公表表します(給与等についての公表に関する条例」ただくため、「茅野市をだくため、「茅野市事行政運営等について

て平基事民

-成度職運ん 29の員営に

市

職	種	行 政	保健師	保育士	栄養士	医療職	看護師	技能労務	合 計
男	性	15				1			16
女	性	7	2	9			1		19
i	+	22	2	9	0	1	1	0	35

(2)退職の状況(H28.4.2~H29.4.1)

2) 退	2) 退職の状況(H28.4.2~H29.4.1) (単位:人)											
職	種	行 政	保健師	保育士	栄養士	医療職	看護師	技能労務	合 計			
男	性	20						1	21			
女	性	2		9					11			
Ħ	+	22	0	9	0	0	0	1	32			

(3)職員数の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

職	種	行 政	保健師	保育士	栄養士	医療職	看護師	技能労務	合 計
平成2	29年度	366	23	112	11	3	2		517
平成2	28年度	366	21	112	11	2	1	1	514
差	引	0	2	0	0	1	1	-1	3

(2) 給与に関すること

平成28年度一般会計における人件費の決算額は、36億9877万円で、歳出決算額227億2935 万円の約16.3%です。なお、この人件費には市長、副市長、教育長および市議会議員などの特 別職に支給される給料、報酬、手当などを含んでいます。

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

一般行政職、とは「地方公務員給与実態調査」に基づく区分であり、公表のうち 「1-(3)職員数の状況」の各年度職員数の合計から医療·看護職、税務職、福祉 、職、企業職等を除いた職員数を「一般行政職」の対象としています。

《行政職給料表》

#14 SY 1940H 1 1 2C#										
	区が	分	1級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	合 計
	標準的な 職務内容		主事	主任	主査	係長 (副主幹)	課長補佐 (主幹)	課長 (副参事)	部長 (参事)	
	H29.4.1	職員数	37人	30人	92人	82人	24人	29人	10人	304人
	現在	構成比	12.2%	9.9%	30.3%	27.0%	7.9%	9.5%	3.3%	100.0%
	H28.4.1	職員数	41人	29人	88人	85人	22人	27人	10人	302人
	現在	構成比	13.6%	9.7%	29.1%	28.1%	7.3%	8.9%	3.3%	100.0%

(2)職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況(3)特別職の報酬等の状況(H29.4.1現在)(4)職員の初任給の状況(H29.4.1現在)

17		一般行政職				
区	分	平均給料	平均給与	平均年齢		
H29.4.1	茅野市	320,154円	360,507円	43歳 6月		
現在	長野県	本原稿	作成時点で未	公表		
H28.4.1	茅野市	322,521円	363,945円	43歳 4月		
現在	長野県	338,900円	400,134円	45歳 4月		

	区分		月	額	期	末手当	
	給	市長	907,	円000	(亚武204	三度支給割合)	
料		副市長	736,	円000			
	科	教育長	662,	900円	6月期	1.5月分	
	報	議長	435,	円000	12月期	1.75月分	
		副議長	364,	000円	計	3.25月分	
	酬	議員	332,	000円		0.20/1/1	

(T/ 7PW 5-7	4 / 1/1 ITI	11 AN MAN (11	20. サ・1 のは11/
区	分	初任給	採用後2年経過日 給料月額
茅野市	大学卒	178,200円	196,200円
才到 山	高校卒	146,100円	154,500円
長野県	大学卒	188,200円	
双 到	高校卒	153,300円	

(5) 職員給与費の状況(各年度一般会計予算)

区分	職員数		給与	· 費		一人当たり給与費
区 万	(A)	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 (B)	年額 (B/A)
29年度	490人	1,785,830千円	245,721千円	689,334千円	2,720,885千円	5,553千円
28年度	491人	1,784,661千円	265,393千円	687,703千円	2,737,757千円	5,576千円

(注) 職員手当には児 童手当および退職手当 を含みません。

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

	区	分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
	H29.4.1 現在	茅野市	大学卒	264,600円	341,600円	371,836円	378,600円
	П29.4.1 坑住		高校卒			348,867円	1
	H28.4.1 現在	長野県	大学卒	258,229円	358,352円	384,883円	404,341円
	1120.4.1 坑江		高校卒	228,571円	297,514円	349,156円	369,373円

(注)経験年数とは、卒 業後直ちに採用され引 き続き勤務している場 合は、採用後の年数を いうものです。

(7)職員手当の状況

期末・勤勉手当(平成28年度支給割合)

Ż	茅 野	市	長 野 県			
期別	期末	勤勉	期別	期末	勤勉	
6月期	1.225月分	0.800月分	6月期	1.225月分	0.800月分	
12月期	1.375月分	0.900月分	12月期	1.375月分	0.900月分	
計	計 2.60月分		盐	2.60月分	1.70月分	
職務の等	級による加算	群置 有	職務の等級による加算措置 有			

時間外勤務手当(平成28年度一般会計)

支給総額	11,699千円
職員1人当たり 支給月額	21,812円



退職手当

~ 1 ~ 3 —						
区分	Ž	茅 野 市	長 野 県			
	(支給率)	自己都合	応募認定·定年	(支給率)	自己都合	応募認定·定年
	最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
H29.4.1	勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
現在	勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	その他の 加算措置	·調整額加算措置 ·定年前早期退職 措置(29		その他の 加算措置	調整額加算措置 (調整額×60定年前早期退職の特例 措置 (3%~45%)	

特殊勤務手当(平成28年度一般会計)

区 分	全職種
職員1人当たり 支給月額	278円
代表的な手当の名称	滞納処分手当 福祉業務手当 劇毒物取扱手当 清掃作業手当 保健指導手当 死亡動物等収集作業手当



その他の手当

区分	内容	国の制度 との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。	同じ
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃 を支払っている職員に支給されます。	同じ
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤 する職員に支給されます。	同じ

(8) ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料

水準を、国家公務員の職員 構成を基準として、学歴別、 経験年数別に平均給料月額 を比較し、国家公務員の給 料を100とした場合の地方 公務員の給料水準を指数で 示したものです。

年 度	ラスパイレス指数
平成28年度	97.3
平成27年度	95.7

3 勤務時間その他の勤務条件に関すること

(1) 勤務時間、休憩時間の状況 (標準的なもの)

		本 庁		
勤務	時間	休憩時間 閉庁日		
始業時刻	終業時刻	休憩時間		
午前8時30分	午後5時15分	正午~午後1時 (1時間)	土曜日および日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日〜翌年1月3日まで	

(2)年次休暇の取得状況 (H28.1.1~12.31)

概 要	1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能(最大20日)
平均取得日数	11.3日
備考	年間を通して在職した正規職員の 平均です。

4 休業に関する状況

育児休業	部分休業	育児短時間勤務		
取得者数	取得者数	取得者数		
16人	2人			

5 退職管理の状況

平成28年度に課長相当職以上で 離職した者の再就職の状況 (離職後2年間に再就職したものに限る)	3人
--	----

6 分限および懲戒処分等の状況

分 限 処 分			懲 戒 処 分	等	
職員の身分保障を前提としつつ、職責を果たすこ	人数	内訳	公務員が一定の義務違反を行った場	人数	内訳
とが期待できない時に、職員の意に反する不利益な 取り扱いをすることをいいます。公務の能率の維持 と適正な行政運営の確保を目的としています。	4人	免職0人、降任0人	合に任命権者がその職員の責任を問う ための制裁等です。組織の規律と秩序 の維持を目的としています。	2人	免職0人、停職0人 減給0人、戒告2人

7 研修および勤務成績の評定の状況

(1)研修の状況

区分	研修内容		受講者数
1 自主研修	通信教育受講者		4人
2 派遣研修	市町村アカデミー等	17項目	44人
3 一般・課題別研修	新規採用職員研修等	16項目	924人
4 政策研修	行政評価研修等	8項目	1,122人

(2) 人事評価の状況

評価の回数	年1回
評価の時期	3月
被評価者数	517人

8 福祉および利益の保護の状況

(1)福利厚生制度の状況

区 分	内 容 等
市町村職員共済組合事務	・保険加入、脱退手続き等 ・短期給付(保健、福祉事業等)手続き等
職員安全衛生事業	・定期健康診断 13項目 受診実人員 489人 ・人間ドック助成 受診者30人(内脳ドック併用15人) ・メンタルヘルス対応 相談事業等の実施
職員互助会補助事業	・職員福利厚生事業補助金 2,100,000円 職員互助会会員数(H28年度) 578人 会員1人あたり 3,633円

(2) 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数
地方公務員災害補償基金長野県支部	3件

(3)利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに 係る書類の交付件数	O件
------------------------------	----

9 服務の状況

区 分	人数	内 容 等	
職務に専念する義務の免除 199人		市関係団体の事務従事および兼職ならびに福利厚生等	
営利企業等の従事制限	2人	営利企業等の事務または業務に従事する場合等	

10 公平委員会の報告事項

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	O件
不利益処分に関する不服申立ての状況	O件

問 総務課 職員係 **☎**72-2101 (内線134·135)